建交労

2022年12月19日　　Ｎｏ８
全日本建設交運一般労働組合　中央本部

2022年秋年末闘争･拡大月間推進ニュース

10万人要求アンケート5,663筆集約12/14現在
冬季一時金要求提出196組織53.6%

10万人要求アンケートは全国で5,663筆（12/14現在）を集約しています。昨年同時期と同程度の到達です。第2次集約は12月22日(木）が年内の締め切りです。期日までにアンケートを中央本部へ送付して下さい。

また2022年冬季一時金要求の提出状況は、227組織58.1%です。回答数は180組織、妥結152組織です。未報告県本部も残されています。すでに各職場では一時金の支給日を迎えていると思います。

年末年始休み前に各職場からの報告を徹底し、データベースへの入力を実施しましょう。

集約日		一般・パート	トラック	経営	高齢者	学童	建設・関連	労職	生コン	介護	環境	建設現場	ダンプ	失業者他	合計
2018年	12月5日	1,449	1,406	960	303	755	44	700	148	54	232	10			6,061
2019年	12月9日	2,106	1,740	914	309	360	3	548	46	9	516	0	0	0	6,551
2020年	12月10日	1,729	1,059	831	291	580	35	1,288	33	9	398	24			6,277
2021年	12月14日	1,219	1,366	1,020	329	382	27	760	29	60	462	2			5,656
2022年	12月14日	1,317	1,219	809	387	350	29	1,057	73	8	411	3			5,663

岸田内閣、安保３文書を閣議決定
日米共同で「敵基地攻撃」を推進

岸田内閣は、12月16日に「国家安全保障戦略」など安保3文書を閣議決定しました。歴代政権がいずれも違憲としてきた「敵基地攻撃（反撃能力）の能力保有」を明記し、日本が攻撃を受けていない下でも米国からの要請があれば、「集団的自衛権の行使」して敵基地攻撃を可能とします。その為にトマホーク・長距離巡航ミサイル（米国製）等を大量に配備する計画も明記。憲法9条をないがしろにし、国民的議論や国会審議を放棄する大暴挙です。さらに国民負担も進めようとしています。各地で反対運動に取り組みましょう。

2022年冬季一時金回答状況（県別）　2022年12月19日現在

				月給						
地本名	交渉単位数	要求提出数	要求提出率（%）	要求額（円）	回答数	回答額（円）	前年比（円）	妥結数	妥結額（円）	前年比（円）
JR	7	4	57.1	1,141,476	4	654,456	111,337	4	654,456	111,337
北海道	21	5	23.8	700,000	7	307,038	-67,310	5	460,557	86,209
青森	3	0	0.0		0			0		
岩手	3	1	33.3	452,333	1	452,333	1,333	1	452,333	1,333
宮城	1	1	100.0	900,000	1	455,000		1	455,000	
秋田	3	0	0.0		0			0		
山形	2	0	0.0		0			0		
福島	2	1	50.0		0			0		
茨城	3	1	33.3	1,018,000	1	759,575	138,169	1	759,575	138,169
栃木	2	2	100.0	700,000	2	0	0	0		
群馬	13	0	0.0		0			0		
埼玉	8	4	50.0	900,000	4	404,145	7,556	4	404,145	7,556
千葉	1	1	100.0	900,000	1	530,000		0		
東京	30	21	70.0	845,464	21	512,031	-28,310	20	514,758	-25,635
神奈川	13	10	76.9	715,530	9	264,492	47,068	9	264,492	-695
新潟	3	1	33.3	40,000	0			0		
富山	2	2	100.0	657,400	1	510,000	155,000	1	510,000	155,000
石川	0	0			0			0		
福井	0	0			0			0		
山梨	1	0	0.0		0			0		
長野	4	1	25.0	1,000,000	0			0		
岐阜	7	6	85.7	506,182	5	246,209	-121,544	0		
静岡	11	7	63.6	788,571	5	447,600	-58,733	5	447,600	-58,733
愛知	78	50	64.1	469,128	49	400,814	-41,145	46	414,915	-29,798
三重	2	2	100.0	700,000	1	600,000	210,000	1	600,000	210,000
滋賀	6	0	0.0		2	333,100	-53,400	1	280,000	-106,500
京都	26	17	65.4	512,500	7	221,994	-54,684	2	254,333	-43,151
大阪	43	28	65.1	778,148	27	342,457	-2,151	23	392,347	-7,399
兵庫	44	32	72.7	961,765	18	308,587	56,528	14	374,306	81,872
奈良	0	0			0			0		
和歌山	6	2	33.3	350,000	0			0		
鳥取	2	1	50.0	700,000	1	213,000		1	213,000	
島根	0	0			0			0		
岡山	0	0			0			0		
広島	4	0	0.0		0			0		
山口	0	0			0			0		
徳島	6	5	83.3	725,000	2	80,000	0	1		
香川	0	0			0			0		
愛媛	0	0			0			0		
高知	1	0	0.0		0			0		
福岡	15	15	100.0	632,318	13	368,337	10,499	13	368,337	12,506
佐賀	2	2	100.0	937,519	1	937,519	-23,745	1	937,519	-23,745
長崎	1	0	0.0		0			0		
熊本	7	3	42.9	253,355	1	400,000		1	400,000	
大分	4	1	25.0	900,000	1	500,000		1	500,000	
宮崎	0	0			0			0		
鹿児島	1	1	100.0	400,000	1	300,000	0	1	300,000	
沖縄	3	0	0.0		0			0		
全国平均	391	227	58.1	695,306	180	381,074	9,138	152	419,303	21,599

【全労連事務局長談話】安保関連３文書改定の「閣議決定」に抗議し、撤回を求める

2022 年 12 月 16 日

全労連事務局長　黒澤幸一

本日 12 月 16 日、岸田内閣は国家安全保障戦略など安保関連３文書の改定を閣議決定した。

敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有が明記され、米国製の長距離巡航ミサイル・トマホークの導入も示している。そして、5 年間で総額 43 兆円の大軍拡予算が盛り込まれた。全労連は、この閣議決定に満身の怒りをもって抗議するとともに、ただちに撤回するよう求める。

安保関連３文書は、国家安全保障の基本方針である「国家安全保障戦略」、防衛力の戦略的な在り方を示す「国家防衛戦略」、10 年間の経費総額や装備数量などを示す「防衛力整備計画」で構成されている。そのうち「国家安保戦略」では、隣国である中国の軍事動向を「最大の戦略的な挑戦」とし、情勢認識を米国と横並びにさせた。そして「国家防衛戦略」は、防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」に代わる文書で、敵のミサイル発射基地などをたたく「敵基地攻撃能力」を保有することを明記している。

岸田内閣はすでに、23～27 年度の 5 年間の防衛費を「43 兆円程度」とした。敵基地攻撃能力の保有と軍事費の「ＧＤＰ比 2%」＝「軍事費 2 倍化」を明記、国会での議論も経ずに閣議決定だけで推しすすめようとしている。この軍拡が強行されれば、日本の軍事費はアメリカ・中国に次ぐ世界第 3 位の軍事大国になる。敵基地攻撃能力の保有は、日本国憲法 9 条 1 項の「武力による威嚇」に該当する点で憲法に反するものであり、容認できるものではない。集団的自衛権の行使を可能とする安保法制のもとでは、他国の戦争に集団的自衛権を行使する形で加担することにつながる危険なものである。

軍事費拡大の負担は国民生活に大きな影響を与え、国民生活のあらゆる分野を「国防」と結び付けている。例えば、空港や港湾などのインフラ整備や科学技術にかかわる研究開発予算なども防衛省の予算に加える。また、独立行政法人の国立病院機構（ＮＨＯ）と地域医療機能推進機構（ＪＣＨＯ）の積立金、約 1,500 億円を早期国庫返納させて防衛費に活用しようとしていることや、東日本大震災からの復興予算に充てる「復興特別所得税」の徴収期間を 20 年程度延長することを検討するなど、国民との約束を逸脱して軍事費に転用しようとしており、まったく許されるものではない。

全労連は 1989 年の発足以来、軍拡に反対し、社会保障制度の拡充を求めるとともに日本国憲法の改悪に一貫して反対してきた。今回の安保関連 3 文書の改定とその閣議決定は、実質的な改憲とも言えるものであり、私たち労働者・国民の要求に真っ向から対立するものである。

全労連は、日本政府に対し、憲法を遵守し憲法に基づく政治、労働者・国民が平和に安心して生活を営める政治の具体化、安保関連３文書改定の閣議決定撤回を強く求める。同時に、岸田政権の退陣を求めるとともに、「軍拡より暮らしを」の声を全国から上げ、平和とくらしが守られる新しい政治への転換を図る運動を大きく展開する。

以　上